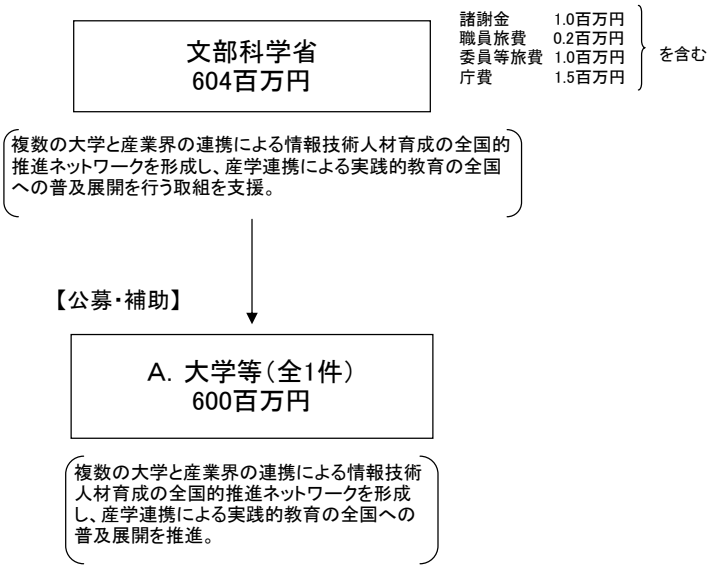


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度・平成28年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 内藤 敏也					
会計区分	一般会計	施策名	Ⅳ－１ 大学などにおける教育研究の質の向上						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)に、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されるなど、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成することが求められているため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○複数の大学と産業界の連携により、大学院修士課程の学生を主な対象として、情報技術分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成。 ○上記のネットワークにおいて、企業の実際の課題に基づく課題解決型学習や、夏季休暇期間等を利用した合宿形式の集中実習、遠隔実習等を実施。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	—	—	—	604	542		
		補正予算	—	—	—	0			
		繰越し等	—	—	—	0			
	計	—	—	—	604	542			
	執行額	—	—	—					
執行率(%)	—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	情報技術分野に関するPBLを実施している大学の割合		成果実績	%	—	—	—	50	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	情報技術人材育成のための実践教育ネットワークに参加する大学数		活動実績 (当初見込み)	校	—	—	—	— (12)	
単位当たりコスト	情報技術人材育成のための全国的な実践教育推進ネットワークの形成 600(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト 平成24年度当初予算額(600百万円)/採択予定件数(1件) ※事務費除く					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金	600百万円	540百万円	※対象経費(補助単価)の見直しによる減					
	大学改革推進等補助金事務費	4百万円	2百万円	記					
				費目	24年度当初予算	25年度要求			
				物品費	405百万円	39百万円			
				人件費・謝金	153百万円	424百万円			
				旅費	7百万円	12百万円			
				その他	35百万円	65百万円			
計	604百万円	542百万円	計	600百万円	540百万円				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は「政策推進の全体像」(平成23年8月15日閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)、「情報セキュリティ人材育成プログラム」(平成23年7月8日情報セキュリティ政策会議決定)を踏まえ、情報技術を活用できる人材を育成するための、産学連携による実践教育推進ネットワーク形成を支援するものであり、政策の優先度が高い事業である。 また、大学及び産業界の連携による全国的なネットワーク形成を行うものであり、国において支援する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、情報技術を活用し、社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、情報技術分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力のみに期待することは難しい取組であるため、補助事業として実施することによる実効性は高い。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業は、政府の各種提言において、情報技術を活用できる人材の育成や、産学連携による全国的ネットワーク形成の必要性について指摘されていることを踏まえ、国として積極的に推進すべきであると認められる。 ・本事業は複数の大学と産業界による、実践教育ネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力のみにより実施されることを期待することは困難であることから、補助事業として実施することによる実効性が認められる。 ・補助金の交付先の選定にあたっては、公募により選定委員会で選定することとしており、支出先の選定は妥当かつ競争性も確保されている。 ・事業実績の評価については、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等により、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、事業の適切な実施に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
	本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		

※当該資金の流れは、概算要求の積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

A.大学等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業(1件)	600			
計		600	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）